

長期休業中における知的障害児の余暇実態と 保護者ニーズに関する調査研究

細谷一博 北海道教育大学函館校人間発達専攻

要 旨：本研究の目的は、知的障害児の長期休業中における余暇実態と保護者のニーズを明らかにすることであった。その結果、長期休業中の余暇実態については、テレビやビデオ、ゲームやPCといったマスメディアへの活動が多く、休日と同様の傾向にあり、居住地域においても差が見られないことが明らかとなった。さらに、母親が相手をしていることが多く、子どもが地域活動に殆ど参加をしていないことから母親への負担が大きいと考えられた。また、長期休業中において、保護者のニーズは屋外での活動やサークル的な活動への受容が高く、ボランティアと一緒に活動を共にしてほしいという希望を持っていることが明らかとなった。しかしながら、ボランティアが行える活動にも限界があることから、今後は活動を展開する上で活動自体の目的と保護者のニーズの双方に視点をあてた取り組みが必要になってくる。

Key Words： 知的障害児, 余暇実態, 保護者のニーズ

I. 問題と目的

障害児の余暇活動について、学校完全週5日制(2002)⁹⁾の導入を契機に障害児の放課後や休日及び長期休業日の過ごし方についてのニーズが高まってきている。余暇活動はQOL(生活の質)の構成要素として中核要素の1つであることから(Schalock, R.L., 2002)¹⁰⁾、障害児の余暇はQOLの向上に欠かせない要素といえることができる。しかしながら、知的障害児の余暇については多くの課題が指摘されている。渡部・野波・海塚・南出(2000)¹¹⁾は、福岡県と熊本県の両県に在住する児童生徒の保護者を対象に学校週5日制に対する意識調査を行い、余暇生活の現状と問題点を明らかにした。その結果、長期休業中と休日の双方において、テレビを見る、家でんびりするが高い割合を示していることを報告した。さらに全国手をつなぐ育成会(2004)²⁰⁾は、全国の知的障害のある人たちの余暇時間の過ごし方の実態とそこでの問題や課題を把握した。その結果、学齢期児童の休日の余暇について、平日に比べて相対的に余暇活動に広がりが見られるが、テレビ等の視聴が主流となっていることを報告し、休日の過ごし方について、人とソフトとハードといった問題が障

害となっている事を指摘している。また、津止・立田(2005)¹³⁾は、京都の障害児の放課後休日実態調査を実施し、障害児の放課後の生活や放課後保障に関するニーズを明らかにした。その結果、家の中での過ごし方として、テレビやビデオが73.9%と最も高く、次いで本やおもちゃが44.0%、ゲームやパソコンが26.8%となっていることを報告した。さらに家の外での主な過ごし方として、買い物(62.8%)が最も多く、次いでドライブ(27.6%)、散歩(22.7%)であったが、ほとんど外に出ることはないが17.7%もいることを報告している。さらに、細谷(2007)¹⁾は、新潟県の上越地域において自ら立ち上げた余暇活動支援事業に参加している知的障害児・者を対象に居住形態による余暇の過ごし方について明らかにした。その結果、社会人、学生群ともに、平日、休日を問わずテレビやビデオの頻度が高いことを明らかにした。また、自宅生活者とグループホーム生活者でもテレビの頻度が最も高いことを明らかにした。

以上のように、知的障害児の休日の過ごし方については、マスメディアを主流とした余暇活動が展開されていることが指摘されている。

また、渡邊(2001)¹⁴⁾は東京都知的障害養護学校PTA連合会の夏の学校を概観する中で、夏休みは保護者に負担感が大きく、親子でストレ

スがたまりやすい現状を指摘し、長期休業中は、家庭で親子ともにストレスを高めている現状もあり、子どもの活動の充実と共に、保護者のレスパイトを確保する必要があることを報告している。さらに於保(2004)⁸⁾は、10代の知的障害児の余暇活動の問題を明らかにした結果、テレビや音楽、ゲームの割合が高いと同時に、親以外の付き添いや送迎の必要性、親以外との活動が少ない、親の体力の限界など、保護者の負担が大きいことを指摘した。また、南出・海塚・渡部(1999)⁹⁾は、学校週5日制が保護者に大きな負担感を与えている事や障害児を持つ保護者が子どもに対するストレスから一時的に解放されるような活動を計画し、それに積極的に取り組むレスパイトの必要性を指摘している。

以上のことから、知的障害児の休日や長期休業中における余暇は、年齢や居住形態、地域に関係なくテレビやビデオ等のマスメディアを主流とした余暇活動が展開されていることや余暇活動を支えている保護者負担の増加についての課題が指摘されており、長期休業中においては、これらの問題が長期的に継続していることが予想される。近年になり、このような知的障害児の余暇の過ごし方や保護者負担の課題を解決する取り組みとして、知的障害児を対象とした余暇活動を支援する活動が数多く行われており、さらには市町村レベルでの地域行政による事業化も進んできている。

しかしながら、余暇活動を企画・運営する際に参加者や保護者のニーズを把握しないまま支援活動を展開している事が考えられる。余暇活動支援を効果的に機能させるためには、利用する児童生徒の保護者が考える活動希望の傾向を事前に調査・把握したうえで企画していく必要がある(由谷・渡部, 2007)¹⁹⁾。また、高橋・石倉(2004)¹²⁾は、学校以外での集団の場作りの意義や目的を明らかにし、今後の活動を円滑に進めていくための方策について検討した。その結果、保護者のニーズを聞く機会の必要性を指摘している。

以上のように、余暇活動を組織的に支援する際には、保護者の希望する活動内容を把握することが大切である。しかしながら、長期休業中の余暇活動を支援する際に保護者の希望を明らかにした研究は少ない。

そこで本研究では、知的障害児の保護者を対象に長期休業中における余暇実態と保護者のニーズを明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 対象

2009年度にサマースクール in 函館実行委員会が主催した長期休暇支援プログラム（'09サマースクール in 函館）に参加した児童生徒の保護者73名(小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部38名、中学校特別支援学級及び特別支援学校中学部18名、特別支援学校高等部17名)を対象とした。なお、本稿では小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部を小学生群、中学校特別支援学級及び特別支援学校中学部を中学生群、特別支援学校高等部を高校生群と示す。

2. 調査方法

「'09サマースクール in 函館実施報告書」を参加児童生徒に送付する際に、アンケート用紙と返信用の封筒を同封し、約1カ月の回答期限を設けて、郵送により配布・回収を行った。

3. 調査内容

長期休業中の余暇実態に関する項目(6項目)と保護者のニーズに関する項目(4項目)の計10項目である。具体的には、長期休業中の余暇実態に関する項目では、①長期休業中の余暇の過ごし方(選択肢)、②一緒に過ごす相手(選択肢)、③地域活動への参加(選択肢)、④友達と遊ぶ頻度(選択肢)、⑤支援団体の情報(選択肢)、⑥支援団体の利用頻度(選択肢)であり、保護者のニーズに関する項目では①長期休業中の余暇の過ごし方に対する満足度(選択肢)、②長期休業中にしてほしい活動(選択肢)、③一緒に過ごす相手(選択肢)、④長期休業中の過ごし方に対する要望(自由記述)である。

III. 結果

'09サマースクール in 函館に参加した73名中43名より回収した。回収率は58.9%であった。回答結果の群別内訳は、小学生群22名(57.9%)、中学生群10名(55.6%)、高校生群11名(64.7%)であり、いずれの回答群でも半数以上の保護者から回答が得られた。

1. 長期休業中の余暇の過ごし方

長期休業中の余暇内容について、頻度の多い内容(上位3項目を選択)について回答を得た。その結果を Fig.1 に示す。小学生群では「テレビ/ビデオ(100%)」「外出(68.2%)」「ゲーム/PC(50%)」の順に多くみられた。また、中学生群においても「テレビ/ビデオ(90%)」「ゲーム/PC(80%)」「外出(60%)」の順に多かった。さらに、高校生群においては「テレビ/ビデオ(90%)」「ゲーム/PC(80%)」「外出(60%)」の順であった。

以上のことから、長期休業中の余暇の過ごし方について、「テレビ/ビデオ」「外出」「ゲーム/PC」の3つに集中している傾向が明らかとなった。また、習い事をしている知的障害児は1人もおらず、公共施設や福祉施設の利用頻度も低いことが明らかとなった。

2. 長期休業中の過ごす相手

長期休業中の一緒に過ごす相手について、複数回答で求めた。その結果を Fig.2 に示す。その結果、母親と一緒に過ごしている割合が高く、小学生群(95.5%)、中学生群(100%)、高校生群

(100%)であった。いずれの学年群でも母親と一緒に過ごしている割合が圧倒的に多かった。

3. 長期休業中における地域活動への参加状況

長期休業中における地域活動への参加状況の結果を Fig.3 に示す。その結果、小学生群では「時々参加(36.4%)」と最も多かった。しかし、「殆ど不参加(27.3%)」「完全不参加(18.2%)」であり、小学生群では半数近くが地域活動に参加しない傾向が見られた。中学生群では「殆ど不参加(50%)」が最も多く、次に「時々参加(20%)」「完全不参加(10%)」であった。このことから半数以上が「殆ど又は完全不参加」を選択しており、中学生群の子どもは地域活動には参加していない傾向が明らかとなった。高校生群においては、「殆ど不参加(63.6%)」が最も多く、次に「時々参加(18.2%)」「完全不参加(9.1%)」であった。このことから、7割以上が地域活動に参加していないことが明らかとなった。

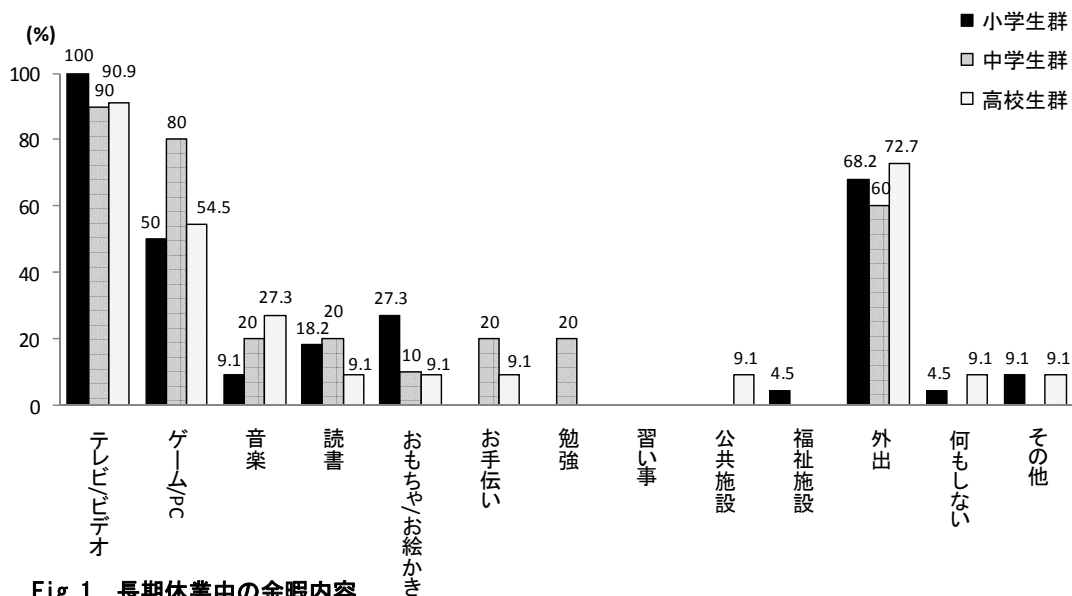


Fig. 1 長期休業中の余暇内容

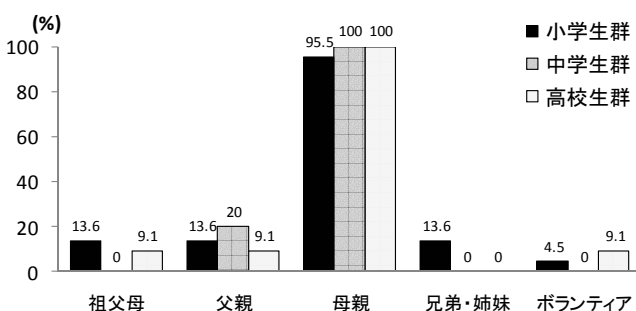


Fig. 2 長期休業中の過ごす相手

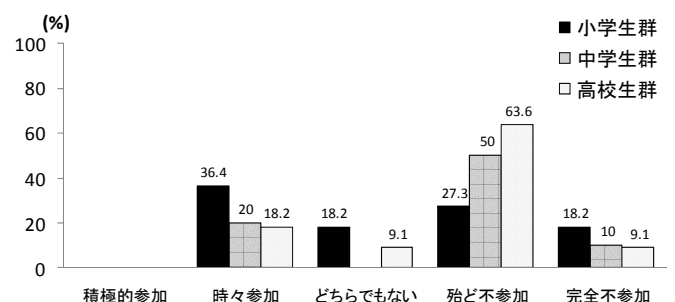


Fig. 3 長期休業中における地域活動への参加状況

4. 長期休業中における友達と遊ぶ頻度

長期休業中における友達と遊ぶ頻度の結果を Fig.4 に示す。その結果、「全く遊ばない」が小学生群(59.1%)、中学生群(70%)、高校生群(36.4%)のいずれの群においても最も高かった。また、「あまり遊ばない」を含めると、小学生群(99.4%)、中学生群(87.0%)、高校生群(76.7%)と高い結果を示し、長期休業中には友達と遊ぶ環境にないことが明らかとなった。しかし、「たまに遊ぶ」では学年が上がるにつれて遊ぶ頻度が高くなっていった。

5. 余暇支援団体の認知度と利用頻度

支援団体の認知度について、「知っている(48.8%)」「知らない(48.8%)」と半数であった。知っていると回答した団体名は全部で 10 団体が記載されていた。その中で本学の学生が主催しているボランティア団体が 2 つ含まれていた。

また、知っていると回答した保護者には、その支援団体の利用頻度について回答を求めた。その結果を Fig.5 に示す。小学生群では「殆ど利用しない」「全く利用しない」を合わせると 58.4%であり、高校生群においても 66.6%と半数以上が利用しない傾向にあることが分かった。それに比べると中学生群では「頻繁に利用(33.3%)」「時々利用(33.3%)」と比較的利用する人が多いことが明らかとなった。

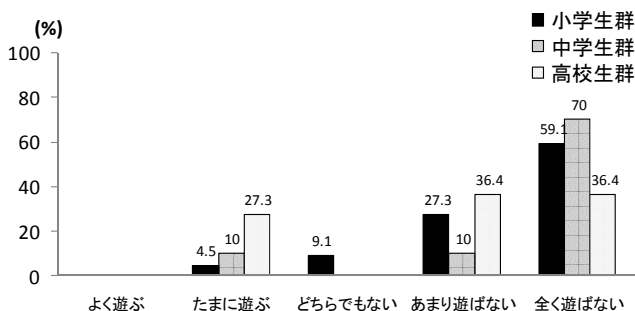


Fig. 4 長期休業中における友達と遊ぶ頻度

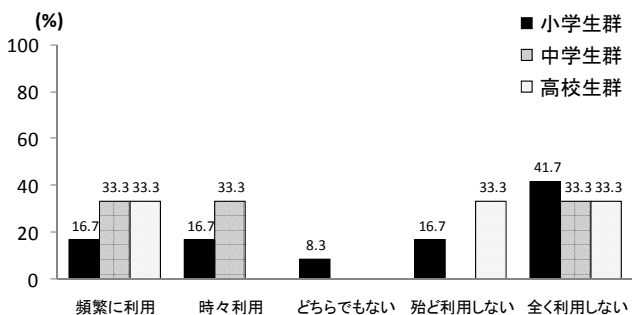


Fig. 5 支援団体の利用頻度

6. 長期休業中の余暇内容に対する保護者の意向

長期休業中の余暇の過ごし方に対する感じ方を Fig.6-1、長期休業中の余暇の過ごし方で困っている理由を Fig.6-2 に示す。その結果、小学生群では「困っている(63.6%)」「大変困っている(9.1%)」であった。中学生群では「困っている(40%)」「大変困っている(20%)」であり、高校生群では「困っている(45.5%)」であった。いずれの群においても長期休業中の余暇の過ごし方に対して保護者は困っていることが明らかとなった。

また、「困っている」「大変困っている」と回答した保護者にはその理由を選択式で回答を求めた。その結果、小学生群では単調が 87.5%、運動不足が 68.8%、場所の制約が 56.3%であり、中学生群では単調、友達がいらない、運動不足が 83.3%で上位を占めていた。高校生群では単調が 60%、場所の制約、運動不足、家事の負担が 40%であった。

7. 長期休業中に希望する活動

長期休業中に希望する活動を複数回答で求めた結果を Fig.7 に示す。小学生群では「屋外活動(72.7%)」が最も高く、次いで「サークル活動(59.1%)」であった。中学生群では「サークル活動(80%)」が最も高く、次に「趣味活動(40%)」であり、高校生群では「屋外活動、サークル活動(45.5%)」の 2 つが高い結果であった。以上のことから、保護者の希望する活動は

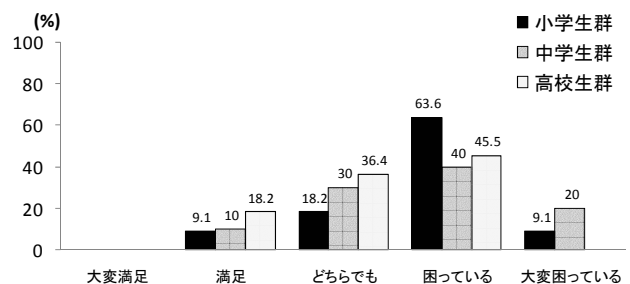


Fig. 6-1 長期休業中の余暇の過ごし方に対する感じ

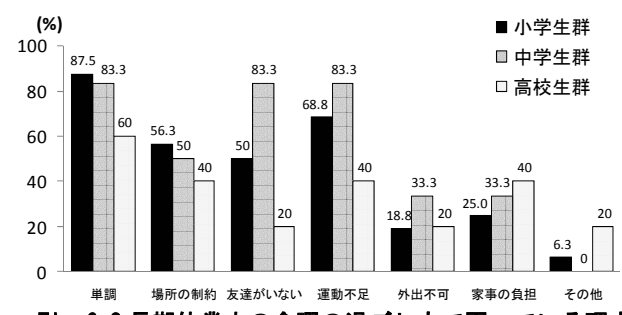


Fig. 6-2 長期休業中の余暇の過ごし方で困っている理由

屋外活動やサークル活動への受容が高かった。

8. 長期休業中に一緒に過ごしてほしい相手

長期休業中に一緒に過ごしてほしい相手を複数回答で求めた結果を Fig.8 に示す。小学生群(72.7%)、中学生群(70%)、高校生群(81.8%)のいずれにおいても、ボランティアと一緒に過ごしてほしいという希望が圧倒的に多かった。

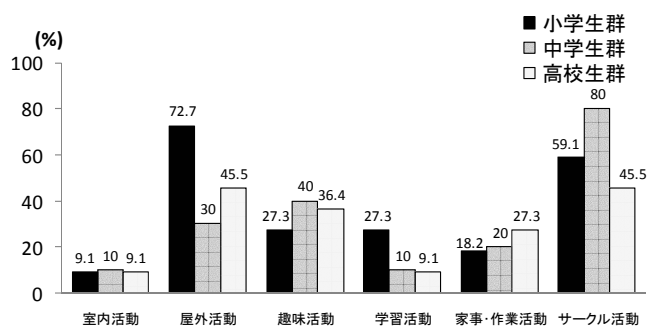


Fig. 7 長期休業中に希望する活動

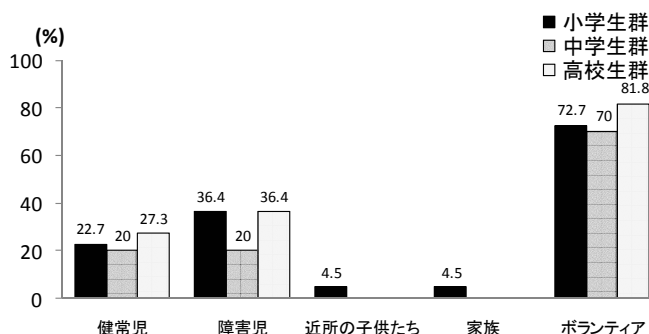


Fig. 8 長期休業中に一緒に過ごしてほしい相手

IV. 考察

本研究は知的障害児の長期休業中における余暇実態と保護者のニーズを明らかにすることを目的とした。

長期休業中の余暇実態について、テレビやビデオ、ゲームやPCといったマスメディアへの活動が多く、次に多い内容としては外出であった。本調査の結果では、余暇の選択肢がこれら3つへ集中しており、特定の余暇内容が長期休業中の余暇として展開されているということができる。しかしながら、これまで、知的障害児・者の休日の余暇実態(渡辺, 1983¹⁶⁾; 武蔵・高畑・平野・安達, 1997⁶⁾; 細谷, 2007¹⁾など)と比較しても同様の結果が見られていることから、知的障害児の余暇の過ごし方は休日、長期休業ともに同様の傾向にあるとともに、居住地によっても差が見られないことが明らかとなった。余暇活動はストレス発散, 気分転換,

休養, 気晴らしなど職場では味わえない充実感を感じることができるとも重要なことである(坂口, 2003)⁹⁾と指摘されており、このことは学齢期の子どもにも同様のことが言え、一方向のコミュニケーションのものに興味を示し、多くの時間を費やすことは、社会性という点でのスキルが乏しくなってしまう(山田・森, 2004)¹⁷⁾。このことから長期休業中における知的障害児の余暇活動においては、他者とのコミュニケーションを必要としない特定の活動に集中してしまう結果、活動の選択肢が少なくなっていることが大きな課題といえることができる。また、母親が子どもの相手をしている事が多く、さらには子どもが長期休業中の地域活動に殆ど参加していないことから、長期休業中における母親の負担は非常に大きいと考えることができる。長期休業中においては、障害児が学校生活から解放され、長期にわたって自宅で余暇時間を過ごす。養護学校教育の課題として、養護学校に在籍している児童生徒は居住地域における友達関係が希薄になっており(清水, 1998)¹¹⁾、地域に親しい友人が少ない(中山, 2000)⁷⁾と指摘されているように、本地域においても長期休業中は人間関係が希薄になり、余暇を過ごす相手も特定の人物に限定されている現状が明らかとなった。この点においても余暇活動の内容と同様に地域性は見られないことが明らかとなった。

また、余暇活動を支援している団体の存在について、半数の保護者が知っているという回答したが、利用頻度が低いことが明らかとなった。さらに、余暇支援団体を知らないという回答した保護者も半数の割合で存在した。知っているという回答した支援団体は全部で10団体もあったが、保護者にはその情報が行き届いていない現状があった。障害のある人々の日常的な余暇・スポーツ活動への参加の機会を増やすために、情報誌などを使った地域情報の共有化が必要であり、「地域ネットワーク化」を図る取り組みが必要である(安井, 1999)¹⁸⁾。細谷(2007)¹⁾は余暇支援機関が中心となって、余暇に関する情報を幅広く発信していくことが必要であると指摘していることから、今後は余暇支援団体同士のつながりをどのように構築し、どのような形で情報を発信していくかについて更に検討を加えていく必要がある。

また、長期休業中における余暇の過ごし方について、生活が単調、一緒に遊ぶ友達の存在、運動不足、活動場所の制約などの理由から、保

護者の多くが困っていると回答した。また、希望する活動では、サークル活動や屋外活動への受容が高かった。この背景には、Fig.1に見られるようなマスメディアに偏っている生活やFig.3に見られるような地域活動への参加頻度の少なさが影響していると考えられる。さらに、長期休暇支援プログラムに希望する活動として自然体験活動やスポーツ活動への要望が高いことも報告されている(細谷, 2010)²⁾。これらのことから、長期休業中における余暇活動においては、土日、祝日と同様の課題が存在しており、さらにはその課題が長期化することから、支援する側は、夏期休業中に限った支援が必要である(由谷・渡部, 2007)¹⁹⁾。さらに、夏期休業中に一緒に過ごす相手としてボランティアへの受容が圧倒的に高い割合を示した。この背景には、長期休業中の主な相手を母親が担っている現状が影響していると考えられる。しかしながらボランティアが行える活動にも限界がある。知的障害児・者を対象とした余暇活動支援事業の実施に伴う検討課題として、人的資源の確保、物的資源の確保、地域の関係機関との連携が指摘されている(細谷・北島・大庭, 2004)³⁾ことから、これらの支援事業を支えるボランティアが保護者のニーズを把握し、活動に反映させていくことが大切である。そのために、今後は本研究の対象とした長期休暇支援プログラムを実践していく中で、活動自体の目的と保護者のニーズの双方に視点をあてた取り組みが必要になってくる。

文 献

- 1)細谷一博(2007)：知的障害児・者の居住形態からみた余暇活動の実態と余暇活動支援機関の機能－青少年の休日を楽しむ会の実践を通して－。発達障害支援システム学研究, 7(1), 1-7.
- 2)細谷一博(2010)：知的障害児を対象としたサマースクールの意味-保護者を対象としたアンケート調査。北海道教育大学紀要(教育科学編), 61(1), 147-153.
- 3)細谷一博・北島豊・大庭重治(2004)：知的障害児・者を対象とした余暇活動支援事業の実施に伴う検討課題。上越教育大学障害児教育実践研究センター紀要, 10, 1-6.
- 4)南出好史・海塚敏郎・渡部信一(1999)：地域社会に生きる障害児の余暇の使い方に関する研究。マツダ財団研究報告書。12, 1-13.

- 5)文部科学省(2002)：学校完全週5日制の実施について(通知)。
- 6)武蔵博文・高畑庄蔵・平野道子・安達勇作(1997)：知的障害者の家庭生活に関する基礎的研究。富山大学教育学部紀要A(文科系), 49,43-50.
- 7)中山孝之(2000)：知的障害児の余暇と地域生活－余暇の実態調査より－情緒障害教育研究紀要, 19, 239-246.
- 8)於保真理(2004)：10代の知的障害児の余暇活動に関する研究－172人の親からのアンケート調査を中心に－。湘北紀要, 25, 15-21.
- 9)坂口正治(2003)：障害児・者の余暇活動－横浜市の知的障害児・者のレジャー・レクリエーション活動の実際(そのII)－。スポーツ健康科学紀要, 3, 19-29.
- 10)Schalock,R.L. (2002)：Quality of life : Its conceptualization, measurement, and application. 発達障害研究, 24,87-120.
- 11)清水貞夫(1998)：地域づくりと養護学校教育の課題。発達障害研究, 20(3), 188-197.
- 12)高橋信幸・石倉健二(2004)：自閉症児を対象とした集団活動の意義についての検討－臨床心理学的地域援助の視点から－。長崎国際大学論叢, 4, 233-241.
- 13)津止正敏・立田幸代子(2005)：障害児・家族の生活実態と地域生活支援－京都・障害児放課後休日実態調査から－。障害者問題研究, 32(4), 13-20.
- 14)渡邊和弘(2001)：休日・放課後における障害のある子どもの地域活動促進の展望－東京都の先進例を踏まえた全知P連の地域活動促進・ボランティア養成事業を通して－。発達障害研究, 23(2), 85-95.
- 15)渡部信一・野波千代・海塚敏郎・南出好史(2000)：学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究－福岡県・熊本県の現状と問題点－。特殊教育学研究, 38(2), 73-82.
- 16)渡辺徹(1983)：精神遅滞者の余暇－実態調査からみた余暇状況とその問題－。宮城教育大学紀要第2分冊自然科学・教育科学, 18, 131-143.
- 17)山田耕一郎・森源三郎(2004)：生涯学習をめざす学習障害中学生の余暇支援。長野大学紀要, 26(2), 145-147.
- 18)安井友康(1999)：地域におけるネットワーク形成と障害者の余暇活動。年報いわみざわ, 20,69-76.

- 19)由谷るみ子・渡部匡隆(2007):知的障害養護学校における夏季休業中の余暇支援に関する検討ー保護者へのニーズ調査と余暇支援活動の事後評価からー. 特殊教育学研究, 45(4), 195-203.
- 20)全国手をつなぐ育成会(2004):つどう でかける あそぶ ハマる, 知的障害児者余暇活動研究事業報告書.